

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年1月1日
(第32期) 至 平成18年12月31日

株式会社ジョイフル

大分県大分市三川新町1丁目1番45号

(431216)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) ライツプランの内容	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(5) 所有者別状況	17
(6) 大株主の状況	17
(7) 議決権の状況	18
(8) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況	23
第5 経理の状況	25
1. 連結財務諸表等	26
(1) 連結財務諸表	26
(2) その他	56
2. 財務諸表等	57
(1) 財務諸表	57
(2) 主な資産及び負債の内容	84
(3) その他	88
第6 提出会社の株式事務の概要	89
第7 提出会社の参考情報	90
1. 提出会社の親会社等の情報	90
2. その他の参考情報	90
第二部 提出会社の保証会社等の情報	91

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成19年3月30日
【事業年度】	第32期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
【会社名】	株式会社ジョイフル
【英訳名】	Joyfull Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴見 陽一
【本店の所在の場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【電話番号】	097-551-7131（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼財務経理部長 井上 博基
【最寄りの連絡場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【電話番号】	097-551-7131（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼財務経理部長 井上 博基
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	54,045,695	56,050,137	60,326,825	61,798,907	62,911,459
経常利益 (千円)	5,589,917	5,778,962	3,162,123	2,610,641	3,197,685
当期純利益 (千円)	3,162,686	2,920,503	812,313	1,262,064	106,360
純資産額 (千円)	16,275,747	16,071,460	—	13,062,771	12,281,426
総資産額 (千円)	35,022,214	34,280,668	—	36,751,182	34,400,647
1株当たり純資産額 (円)	513.27	523.34	—	444.14	417.58
1株当たり当期純利益 (円)	99.72	93.84	27.32	42.91	3.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	27.30	—	—
自己資本比率 (%)	46.5	46.9	—	35.5	35.7
自己資本利益率 (%)	20.7	18.1	—	9.7	0.8
株価収益率 (倍)	12.5	16.3	51.4	26.7	286.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,812,658	5,766,048	4,438,935	4,983,852	4,402,403
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,922,869	△1,478,350	△5,607,795	△3,279,781	△73,192
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△5,847,653	△4,291,578	1,400,582	△1,531,716	△3,163,772
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,635,535	1,631,654	1,863,376	2,035,731	3,201,170
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,031 [6,088]	1,145 [6,379]	— [—]	1,405 [7,063]	1,329 [7,283]

(注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 第29期以前及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 連結子会社であった株式会社中部ジョイフル、株式会社東北ジョイフル、株式会社北陸ジョイフル、株式会社近畿ジョイフル、株式会社東京ジョイフルの5社全てを平成16年6月1日付で吸収合併し、第30期末は連結子会社が存在していないため、第30期の連結貸借対照表は作成しておりません。

5. 連結子会社である㈱ジョイフルサービスを、平成17年1月に設立し、第31期より連結の範囲に含めております。従って第31期末における連結子会社は1社となっております。

6. 第32期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	42,195,094	47,381,585	56,367,740	61,743,193	62,877,173
経常利益 (千円)	4,782,262	4,927,571	2,801,565	2,609,484	3,212,923
当期純利益 (千円)	2,567,827	2,569,027	647,886	1,261,326	107,610
資本金 (千円)	1,596,595	1,596,595	1,596,595	1,596,595	1,596,595
発行済株式総数 (株)	31,931,900	31,931,900	31,931,900	31,931,900	31,931,900
純資産額 (千円)	16,092,213	15,536,450	12,967,131	13,062,033	12,281,938
総資産額 (千円)	31,647,670	30,788,456	36,840,184	36,741,613	34,392,303
1株当たり純資産額 (円)	507.48	505.92	440.88	444.11	417.60
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	50 (20)	50 (25)	50 (25)	30 (15)	30 (15)
1株当たり当期純利益 (円)	80.96	82.54	21.79	42.89	3.66
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	21.78	—	—
自己資本比率 (%)	50.8	50.5	35.2	35.6	35.7
自己資本利益率 (%)	16.7	16.2	4.5	9.7	0.8
株価収益率 (倍)	15.4	18.5	64.4	26.7	283.3
配当性向 (%)	61.8	59.8	227.0	70.0	819.7
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	888 [5,187]	968 [5,358]	1,371 [6,878]	1,389 [7,063]	1,320 [7,273]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第29期以前及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第32期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2 【沿革】

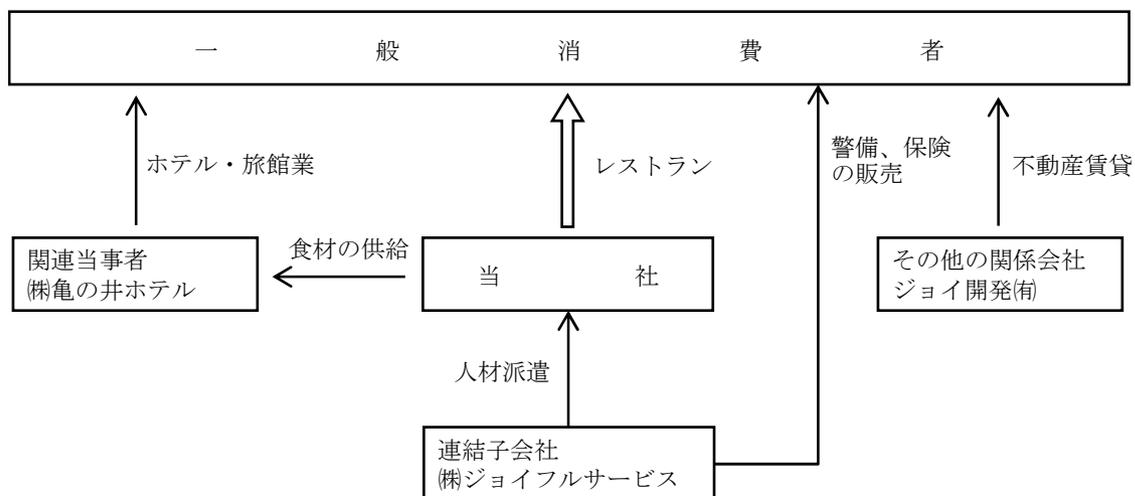
年月	概要
昭和51年 5月	焼肉チェーン店の展開を目的に、資本金200万円をもって株式会社焼肉園を設立し、本社及び本社工場を大分市旦野原に新設
昭和54年 2月	大分市萩原にファミリーレストランチェーンジョイフル1号店（萩原店）を開店
昭和55年 9月	株式会社焼肉園を株式会社ジョイフルに商号変更
昭和58年 8月	本社及び本社工場を大分市萩原に新築移転
昭和59年 1月	資本金を800万円に増資
昭和59年 5月	資本金を3,200万円に増資
昭和61年 1月	資本金を5,200万円に増資
昭和62年12月	資本金を9,000万円に増資
昭和63年 8月	資本金を1億5,500万円に増資
昭和63年 9月	資本金を2億300万円に増資
昭和63年11月	株式会社寿会館を吸収合併 資本金を2億580万円に増資
平成元年 5月	経営効率を高めるため、大分市三川新町に、本社及び本社工場を移転
平成元年 6月	資本金を4億6,740万円に増資
平成元年11月	資本金を4億7,680万円に増資
平成2年 6月	POSシステムを導入 資本金を7億706万円に増資
平成2年 8月	たな卸データ入力作業改善のため、たな卸ハンディーターミナルを開発導入
平成3年 7月	本社一括配送による効率化のため、大分市下郡中新地に配送センターを新設
平成5年 6月	福岡証券取引所に株式を上場 資本金を15億1,226万円に増資
平成6年 5月	株式会社亀の井ホテルを子会社とする
平成7年 9月	長崎県大村市にフランチャイズの1号店としてジョイフル大村店を開店
平成7年12月	熊本県八代市にジョイフル100号店（南八代店）を開店
平成8年 7月	熊本県菊池市に第2工場・配送センター（熊本センター）を新設
平成8年10月	子会社として株式会社関東ジョイフルを設立
平成9年 2月	子会社として株式会社中部ジョイフルを設立
平成9年 6月	子会社として株式会社中国ジョイフルを設立
平成9年 6月	子会社として株式会社東北ジョイフルを設立
平成9年 6月	子会社として株式会社北陸ジョイフルを設立
平成10年 1月	子会社として株式会社近畿ジョイフルを設立
平成11年 8月	子会社として株式会社東京ジョイフルを設立
平成11年10月	愛知県宝飯郡御津町に第3工場（愛知工場）を新設
平成12年 7月	ジョイフル水江店（岡山県倉敷市）の開店により、300店舗を達成

年月	概要
平成13年2月	資本準備金の資本組入れにより、8,433万円資本金を増額
平成13年10月	ジョイフル和歌山粉河店（和歌山県那賀郡粉河町）の開店により500店舗を達成
平成14年6月	株式会社関東ジョイフルの営業全部を譲り受け 株式会社亀の井ホテルの株式を全て売却
平成14年9月	単元の株式数を1,000株から100株に変更
平成14年11月	株式会社中国ジョイフルを吸収合併
平成16年2月	子会社5社を100%出資子会社とする
平成16年6月	子会社5社を吸収合併
平成17年1月	子会社として株式会社ジョイフルサービスを設立
平成17年9月	ジョイフル愛媛東温店（愛媛県東温市）の開店により700店舗を達成

3 【事業の内容】

当社グループは、㈱ジョイフル（以下当社という）及び子会社1社（㈱ジョイフルサービス）により構成されており、洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業をチェーン展開しております。なお、㈱ジョイフルサービスは、保険代理事業、人材派遣事業、警備事業等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(株)ジョイフルサービ ス	大分県大分市	10	保険代理事業	100	人材派遣の受入 役員の兼任 3名 当社が建物の一部を賃貸し ております。

(2) その他の関係会社

会社の名称	住所	出資金	事業の内容	議決権の被 所有割合	関係内容				
					役員の兼任		事業上の 関係	資金 援助	設備の 賃貸借
					当社役 員	当社従 業員			
ジョイ開発(有)	大分県 大分市	百万円 200	不動産賃貸業	% 33.42	名 —	名 —	該当なし	無	無

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数 (人)	1,329 (7,283)
----------	---------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社グループはレストラン事業の売上高及び営業利益が全セグメントの売上高と営業利益の90%を越えているため、事業の種類別セグメントでの記載はしていません。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (円)
1,320 (7,273)	31才2ヵ月	3年10ヶ月	3,920,911

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与 (税込み) は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

名称 ジョイフル労働組合
加盟団体 ゼンセン同盟
結成年月日 平成3年11月25日
組合員数 7,313名 (平成18年12月31日現在)
労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

- (注) 組合員数のなかにはパートタイマーを含んでおります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日経平均株価の17,000円台安定推移にみられますように、企業収益の改善や民間設備投資の増加、周辺国の高度成長等に好影響を受け、いざなぎ景気を超える状況にあります。しかしながら、景況感には地域差が見られ、雇用情勢の厳しさなどもあいまって個人消費拡大へは直接的に反映されておらず、景気回復を実感するまでにはいたっておりません。

当業界におきましては、少子高齢化による市場縮小が続き、業態を超えた競争や淘汰は加速しています。また、BSE（牛海綿状脳症）、鳥インフルエンザ等の「食の安全性」に係る諸問題、中国・インドの経済成長に伴う原材料高騰が予見されるなど、決して楽観視できない状況にあります。

このような環境のなかで、当社グループは、主力業態である「ファミリーレストランジョイフル」の直営店の出店を行わず、既存店の回復に注力してまいりました。ビジネスモデル再構築の一環として商品開発体制を組織化し、マーケティングチームの顧客ニーズを発端とする商品企画や販売促進企画と、MD（マーチャンダイザー）による店舗での商品の均質化によって、当社グループの店舗ブランドイメージと商品力の向上を図った結果、売上高・売上原価・販売管理費は以下のとおりとなりました。

①売上高

売上高につきましては、上期96.9%だった既存店売上高前年比が、7月102.1%、8月100.6%と推移し、「るるる」計画の広告宣伝戦略や「ごはん道」フェア等の好影響に後押しされて、下期101.0%、通期99.0%と、ほぼ前年レベルで着地することができました。売上高全体では、前年オープン店舗の売上高が期初から加算されたこともあり、前年を上回りました。

②売上原価

売上原価につきましては、畜産品のほか漁獲量減少に伴う原料の値上がり、石油高騰による加工品の価格上昇など、一般的な原価押し上げの傾向があるなか、在庫管理の強化や当社工場の生産管理強化、また購買業務の強化を図るため専任者を配属することなどによって、抑制に努力した結果、原価率は前期比0.7ポイントの増加に抑えることができました。

③販売管理費

販売管理費につきましては、経費構造を見直しました。人件費では、日々の売上計画に沿った適切な人員配置に努めるとともに、パート・アルバイトの人手不足が続く地域で積極的な採用策をとり、これまで社員で補っていたパート・アルバイト人員不足の解消を進め、店舗における営業運営担当者のスキル向上のため、教育研修を強化しました。一方、店舗管理職に対して、水道光熱費、修繕費等の費用削減の手法について情報共有を行ない、特に水道光熱費削減に効果を上げました。このほか、店舗の消耗品在庫の削減、配送費の見直しによるコスト低減の実現など、販売管理費全般にわたってコントロールに努めました。

なお、当連結会計年度は、フランチャイズ店（以下FC）で「ファミリーレストランジョイフル」3店、直営店で大学の食堂へ1店を出店したことにより、当連結会計年度末のグループ店舗数は708店（うちFC42店）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高629億1千1百万円（前期比1.8%増）、営業利益30億4千7百万円（同28.1%増）、経常利益31億9千7百万円（同22.5%増）、当期純利益1億6百万円（同91.6%減）となりました。

当期純利益が前連結会計年度に比べ大幅に減少となりましたのは、減損会計の適用に伴い不採算店舗や遊休不動産等に対する特別損失を23億7百万円計上したことによります。

また、単体における当事業年度の業績は、売上高628億7千7百万円（前期比1.8%増）、営業利益30億7千4百万円（同29.3%増）、経常利益32億1千2百万円（同23.1%増）、当期純利益1億7百万円（同91.5%減）となりました。

なお、当社は保険代理店業務等を行なう子会社を所有しておりますが、連結業績に占める割合が極めて軽微なため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ11億6千5百万円増加し、32億1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、44億2百万円(前期比11.7%減)となりました。収入の主な内訳は、減価償却費21億4千7百万円、減損損失23億7百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額10億5千7百万円、受取協賛金の減少1億4千6百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7千3百万円(前期比97.8%減)となりました。収入の主な内訳は、貸付金回収7千3百万円、その他投資の回収収入7千4百万円であり、支出の主な内訳は、有形・無形固定資産取得1億9千6百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、31億6千3百万円(前期比106.6%増)となりました。収入の主な内訳は、長期借入金の借入56億円、社債による資金調達14億7千7百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の純減68億円、長期借入金の返済24億6千4百万円、配当金の支払8億8千万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額（千円）	前期比（%）
ハンバーグ	1,540,189	95.6
ソース	707,639	121.2
その他	297,834	110.8
計	2,545,663	101.8

(注) 金額は製品製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額（千円）	前期比（%）
ステーキ類	2,091,324	75.4
サイドオーダー類	7,283,145	105.0
軽食類	16,550,648	111.5
ハンバーグ類	6,721,051	74.2
喫茶・酒類	14,027,487	111.5
和定食類	15,601,264	103.8
菓子等	377,383	99.0
その他	45,860	—
計	62,698,165	101.8

(注) 1. 主な相手先の販売実績及び、総販売実績に対する割合は当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

2. 売上高には、上記以外にフランチャイズ店からのロイヤリティ収入213,294千円が含まれております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当業界におきましては、類似業態のファミリーレストランや専門店のみならず、持ち帰り弁当店、コンビニエンスストア、スーパーマーケット等、外食中食の業態を超えたパイの奪い合いは、今後も激しさを増すものと思われま

す。

当社グループといたしましては、労働生産性向上の成果として、低価格テーブルレストランの運営体制を維持していくことが、他業態との差別化を図る上で欠くことのできない課題と考えております。少子高齢化社会における従業員雇用の課題解決と同時に、基幹的人材の養成・確保、マネジメント力の強化による効率的な店舗運営の実現を図るべく、店舗オペレーション（作業工数）の削減や店舗従業員の作業能力向上などをめざします。

一方、「食育」の声をはじめ、食の安全性への取り組みに対する社会的要請への真摯な対応が責務となっております。同時にBSE（牛海綿状脳症）や鳥インフルエンザに挙げられる家畜の疾病や農産物の不作等に対するカントリーリスク、取引先業者の倒産・事故等におけるカンパニーリスクに配慮するだけでなく、原材料相場高騰などの対応を含め、お客様に安心していただける食材の安定的な供給を実施してまいります。

さらに、企業の持続的成長を阻むリスクを管理・防止する「日本版SOX法」の適用体制構築、お客様の飲酒運転抑止、ならびに地球規模の環境問題など、さまざまなコンプライアンスに対応することを急務と捉え、対策を講じてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 食材の安定調達及び仕入価格の変動に関するリスク

当社は、牛肉や鶏肉など食肉の多くを仕入業者を通じて海外から輸入しておりますので、その価格は関税や為替相場に左右されます。また輸出国でのBSE（牛海綿状脳症）や日本国内での鳥インフルエンザの発生により食肉の調達が困難となり、仕入価格の高騰を招くことがあります。野菜類の多くは季節ごとに国内各地から仕入業者を通じて調達しており、冷夏や台風などの異常気象により、産地が被害を受けた場合は、仕入価格が高騰することもあります。これらのリスクを回避するため、複数国からの輸入や複数業者からの仕入をしておりますが、食材の安定調達が困難となった場合や大幅な為替相場の変動があり仕入価格が高騰した場合等には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食材等の品質管理に関するリスク

当社の工場及び配送センター並びに店舗における食材等の品質管理につきましては、食材等の保存方法、廃棄基準等を定めるなど品質管理体制を整備し、賞味期限管理をより厳格に行なうなど、食材等の品質管理には万全の注意を払っておりますが、万一当社の食材等の品質管理が不十分なため、当社の提供する商品の品質管理問題や品質管理に関するクレーム等が発生した場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 工場・店舗等での衛生管理に関するリスク

当社では、主力商品であるハンバーグやソースをすべて自社工場にて製造し、その他食材も含めて各地域の配送センターより各店舗に配送し、お客様に提供する方式をとっております。工場、配送センター、店舗それぞれにおいては、直接品質を管理するとともに、製造工程等で衛生管理には細心の注意を払っておりますが、万一衛生管理上の問題が発生した場合には、多数の店舗で同時に同じ食品衛生事故が発生することも考えられ、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害に関するリスク

当社は、大分県大分市に本社を置き、九州地区を中心に出店を進めてきたため、フランチャイズ店舗を含めた全店舗数708店（平成18年12月31日現在）のうち約57%にあたる404店は九州地区にあります。このため九州地区を中心に地震や台風等の自然災害が発生した場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 短時間労働者の社会保険加入基準の変更に関するリスク

当社の従業員のうち約81%（平成18年12月31日現在）は社会保険加入基準未満の短時間労働者（パート・アルバイト）になります。このため、現在、厚生労働省が進めている週の所定労働時間20時間以上、または年収65万円以上の短時間労働者に社会保険加入義務を課す法律が施行された場合には、人件費の上昇を招き当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 契約に関するリスク

① フランチャイズ契約

当社は、フランチャイジーとの間でフランチャイズ契約（平成18年12月31日現在 契約先4社 店舗数42店舗）を締結しておりますが、今後はフランチャイジーとのトラブル等によりフランチャイズ契約が解約される事態が生じた場合には、ロイヤリティ収入等が減少し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 店舗に係る敷金及び建設協力金

当社では、店舗用物件の賃貸借契約の締結に際して賃貸人に敷金及び建設協力金を差し入れており、平成18年12月31日現在の残高は4,192百万円、総資産に占める割合は12.1%となっております。敷金は契約期間満了等により賃貸借契約を解約する際に返還される契約となっており、また建設協力金は、賃借料の支払いと相殺することにより契約期間満了時まで全額回収する契約となっております。

しかし、敷金及び建設協力金については、預託先の経済的破綻等によりその一部又は全部が回収不能となる場合や賃貸借契約に定められた期間満了前に中途解約をした場合には、返還されないことが有ります。このような事態が生じた場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材に関するリスク

お客様に満足していただける料理とサービスを継続的に提供していくために、人材の確保と育成が重要な課題となっております。そのため、通年採用による人材の確保、人事制度の改定、業務に関する教育はもとより、モラル面や法令遵守等についても社内の各種研修により教育を実施する等人材の確保と育成に注力しております。しかし、近年の雇用情勢の改善により、人材の確保の計画に大きな遅れが生じた場合には、お客様に満足していただけるサービスの提供が行えず、お客様満足度の低下を招き当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産の減損に関するリスク

当社は、平成18年12月期中間期より固定資産の減損に係る会計処理を適用しておりますが、当社の営業用資産等について実質的価値の下落や事業計画の見直し等により個店別収益が著しく低下し、有形固定資産の減損処理が今後必要となった場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報の取扱いに関するリスク

当社では、顧客、取引先及び従業員等の個人情報を取り扱っております。当社は、個人情報の漏洩を重要なリスクとして認識し、社内規程・ガイドブックを整備し社内に周知しております。万一、顧客情報の流出等の問題が発生した場合には、当社の信用に大きな影響を与えるとともに当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社はフランチャイジーとの間に「ジョイフル・ファミリー店契約」を締結しております。
フランチャイズ店は、平成18年12月31日現在42店舗であります。

期間 : 10ヶ年間 (自動更新)

契約内容 : 1. ファミリーレストランの運営
2. ジョイフルの商標および商号の使用

6【研究開発活動】

特筆すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容でありま
す。

① 資産

当連結会計年度末における資産合計は344億円となり、前連結会計年度末に比べ23億5千万円減少しました。

流動資産は、現金及び預金等の増加により51億2千万円と前連結会計年度末に比べ12億6千2百万円増加しま
した。固定資産は、建物及び構築物等の減損処理及び減価償却等による減少により292億8千万円と前連結会計
年度末に比べ36億1千3百万円減少しました。

② 負債

当連結会計年度末における負債合計は221億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億6千9百万円
減少しました。

流動負債は、短期借入金等の減少により119億7千2百万円と前連結会計年度末に比べ53億9千万円減少しま
した。固定負債は、長期借入金等の増加により101億4千6百万円と前連結会計年度末に比べ38億2千1百万円
増加しました。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は122億8千1百万円となり、前連結会計年度末の純資産相当額に比べ
7億8千1百万円減少しました。これは主に、剰余金の配当8億8千2百万円による減少と、当期純利益1億6
百万円による増加であります。

この結果、自己資本比率は35.7%となり、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント向上いたしました。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要(1) 業績」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは既存店売上高の回復を最優先課題とし、当連結会計年度中における出店は直営店1店でありました。

その結果、当連結会計年度は、既存店舗の改装等により1億7千9百万円の設備投資となっております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における重要な設備は、次のとおりであります。

(平成18年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門別の総称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
店舗 (大分県大分市他)	レストラン事業	店舗666店	12,212,094	—	6,649,906 (88,800.30) [876,362.61]	1,318,602	20,180,603	886 [7,157]
本社工場 (大分県大分市)	レストラン事業	食品製造施設	73,250	87,846	167,658 (2,276.05) [—]	2,259	331,015	13 [21]
熊本工場 (熊本県菊池市)	レストラン事業	食品製造施設	57,037	50,964	22,500 (3,131.75) [—]	3,005	133,507	13 [19]
愛知工場 (愛知県宝飯郡御津町)	レストラン事業	食品製造施設	141,998	86,340	188,759 (5,445.02) [—]	1,829	418,928	11 [23]
配送センター (大分県大分市)	レストラン事業	物流倉庫	50,876	14,667	257,109 (2,921.91) [540]	1,174	323,828	7 [15]
熊本配送センター (熊本県菊池市)	レストラン事業	物流倉庫	156,056	33,178	67,500 (9,395.25) [—]	843	257,578	10 [16]
本社 (大分県大分市)	レストラン事業	管理業務施設	303,513	—	412,913 (6,539.71) [1,736.00]	43,493	759,920	380 [22]

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。また「その他」は工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 土地欄の () は自社所有の土地の面積であり、 [] は連結会社以外から賃借している土地の面積であります。

3. 従業員数の [] は、臨時雇用者数 (8時間換算) を外書きしております。

(2) 国内子会社

子会社である㈱ジョイフルサービスは重要な設備を有しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、業績実績、資金計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであり、除却の計画はありません。

重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	事業の部門別の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力(席)
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
(株)ジョイフル	大分県大分市	レストラン事業	店舗	463,597	—	自己資金 借入金	平成19年 4月	平成19年 11月	578

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	31,931,900	31,931,900	福岡証券取引所	—
計	31,931,900	31,931,900	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年11月1日 (注)1	—	31,931,900	—	1,596,595	140,041	2,067,699
平成16年6月1日 (注)2	—	31,931,900	—	1,596,595	322,732	2,390,432

(注) 1. 吸収合併

㈱中国ジョイフル

当社の100%出資子会社である㈱中国ジョイフルを吸収合併しております。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

2. 吸収合併

当社の100%出資子会社である㈱東北ジョイフル、㈱東京ジョイフル、㈱中部ジョイフル、㈱北陸ジョイフルおよび、㈱近畿ジョイフルを吸収合併しております。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	15	5	70	8	—	7,235	7,333	—
所有株式数 (単元)	—	28,287	48	125,372	17,092	—	148,413	319,212	10,700
所有株式数の 割合(%)	—	8.86	0.01	39.27	5.35	—	46.51	100.00	—

(注) 1. 自己株式数は2,521,232株であり、25,212単元は、「個人その他」の欄に、32株は、「単元未満株式の状況」にそれぞれ含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ56単元及び86株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ジョイ開発有限会社	大分県大分市西鶴崎1丁目7番17号	9,825	30.77
穴見 陽一	大分県大分市	1,589	4.97
穴見 賢一	大分県大分市	1,587	4.97
アナミアセット有限会社	大分県大分市中島西2丁目3番10号	1,460	4.57
モルガン・スタンレーアンド カンパニーインク (常任代理人 モルガン・ス タンレー証券会社)	1585 Broadway NewYork, NewYork10036, U. S. A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比 寿ガーデンプレイスタワー)	1,099	3.44
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	906	2.83
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	679	2.12
エイチエスビーシー バンク ピーエルシー クライアーツ ノントックス トリーテイ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	482	1.51
穴見 加代	大分県大分市	460	1.44
ジョイフル従業員持株会	大分県大分市三川新町1丁目1-45	455	1.42
計	—	18,544	58.07

(注) 上記の他、当社所有の自己株式が2,521千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,521,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,400,000	294,000	—
単元未満株式	普通株式 10,700	—	—
発行済株式総数	31,931,900	—	—
総株主の議決権	—	294,000	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が5,686株 (議決権の数56個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ジョイフル	大分県大分市三川新町1丁目1番45号	2,521,200	—	2,521,200	7.90
計	—	2,521,200	—	2,521,200	7.90

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項ありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	864	927
当期間における取得自己株式※	46	46

※当期間における取得自己株式には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数※	2,521,232	—	2,521,278	—

※当期間の保有自己株式数には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、第32期中間配当として、1株当たり15円の配当を実施いたしました。期末配当につきましては、1株当たり15円を実施し、この結果、年間配当は1株当たり30円となりました。

今後も株主への利益還元を最も重要な課題のひとつと考えて、経営にあたってまいります。

なお、内部留保資金は、経営体質の充実強化と将来の事業展開に役立て、経営全般にわたり、一層の努力を傾注して、株主の期待に応えてまいります所存であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 第32期中間配当に関する取締役会決議年月日は、平成18年8月18日であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	1,590	1,580	1,729	1,490	1,160
最低(円)	1,140	1,030	1,330	1,030	994

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,098	1,050	1,050	1,100	1,089	1,090
最低(円)	994	1,012	1,035	1,035	1,056	1,010

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		穴見 陽一	昭和44年 7月24日	平成6年4月 当社入社 平成9年6月 株式会社中国ジョイフル設立のため当社退社 平成9年6月 株式会社中国ジョイフル代表取締役社長 平成14年11月 当社入社 平成14年11月 当社副社長就任 平成15年3月 当社代表取締役社長就任（現任） 平成17年2月 株式会社ジョイフルサービス代表取締役社長就任 平成17年10月 アナムアセット有限会社代表取締役就任（現任） 平成19年1月 株式会社ジョイフルサービス取締役会長就任（現任）	平成19年 3月開催 定時株主 総会から 2年間	1,589
常務取締役	管理本部長 兼財務経理部長	井上 博基	昭和35年 6月 6日	昭和59年4月 ㈱福岡シティ銀行（現㈱西日本シティ銀行）入行 平成12年4月 株式会社アパマンショップネットワーク（現株式会社アパマンショップホールディングス）入社 平成17年2月 当社入社管理本部副本部長就任 平成17年3月 当社取締役管理副本部長兼財務経理部長就任 平成17年5月 当社取締役管理本部長兼財務経理部長就任 平成18年3月 当社常務取締役管理本部長兼財務経理部長就任（現任）	平成19年 3月開催 定時株主 総会から 2年間	11
常務取締役	営業本部長	川上 広明	昭和35年 1月 5日	昭和57年4月 株式会社ニュースカイホテル入社 平成4年12月 当社入社 平成12年3月 当社取締役就任 平成14年11月 当社西九州営業部長就任 平成15年6月 当社熊本エリアマネージャー就任 平成16年10月 当社取締役店舗コントロール室長就任 平成17年11月 当社取締役営業本部長就任 平成18年3月 当社常務取締役営業本部長就任 当社常務取締役営業本部長兼店舗作業改革部長就任 平成18年8月 当社常務取締役営業本部長就任（現任）	平成19年 3月開催 定時株主 総会から 2年間	9
常務取締役	営業企画本部長 兼営業企画部長	初田 誠二	昭和30年12月26日	昭和58年4月 大王製紙株式会社入社 平成15年7月 当社入社 平成15年8月 当社製造部長就任 平成16年3月 当社取締役製造部長就任 平成16年10月 当社常務取締役商品本部長兼製造部長、物流部長、商品部長就任 平成17年2月 当社常務取締役商品本部長就任 平成18年10月 当社常務取締役営業企画本部長兼営業企画部長就任（現任）	平成19年 3月開催 定時株主 総会から 2年間	5
取締役	商品本部長 兼マーケティング室長	長尾 一徳	昭和38年 9月 9日	昭和62年4月 米国3M Inc. 入社 平成元年12月 ペプシコ Inc. 入社 平成10年1月 サントリーフーズ株式会社入社 平成18年4月 当社入社（サントリーフーズ株式会社より出向）経営企画室付 平成18年9月 経営企画室長代理就任 平成19年1月 当社商品本部長兼マーケティング室長就任（現任） 平成19年2月 サントリーフーズ株式会社退社 平成19年3月 当社転籍 当社取締役商品本部長兼マーケティング室長就任（現任）	平成19年 3月開催 定時株主 総会から 2年間	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部副本部長兼人事部長	太田 長夫	昭和33年11月7日	昭和52年4月 株式会社日本長期信用銀行入行 平成10年5月 株式会社北陸ジョイフル入社営業部長 ※株式会社北陸ジョイフルは平成16年6月当社と合併 平成16年6月 当社北陸エリアマネジャー就任 平成17年2月 当社内部監査室長就任 平成18年3月 当社管理本部人事部長就任 平成18年11月 当社管理本部副本部長兼人事部長就任 平成19年3月 当社取締役管理本部副本部長兼人事部長就任 (現任)	平成19年3月開催定時株主総会から2年間	2
取締役	商品本部生産物流部長	国吉 康信	昭和49年7月20日	平成11年1月 当社入社 平成16年5月 当社熊本エリアマネジャー就任 平成18年5月 当社商品本部物流部長就任 平成18年9月 当社商品本部生産物流部長就任 平成19年3月 当社取締役商品本部生産物流部長就任 (現任)	平成19年3月開催定時株主総会から2年間	1
監査役 (常勤)		甲斐 信次	昭和22年2月20日	昭和44年4月 株式会社大分銀行入行 平成13年3月 当社常勤監査役就任 (現任)	平成16年3月開催定時株主総会から4年間	—
監査役		河野 光雄	昭和27年2月9日	昭和56年2月 公認会計士登録 昭和61年8月 河野公認会計士事務所開業 (現任) 平成13年3月 当社監査役就任 (現任)	平成16年3月開催定時株主総会から4年間	2
監査役		岡村 邦彦	昭和32年2月19日	平成3年4月 弁護士登録 平成6年8月 岡村法律事務所開業 (現任) 平成15年12月 当社顧問弁護士就任 平成18年3月 当社監査役就任 (現任)	平成18年3月開催定時株主総会から2年間	—
監査役		河村 貴雄	昭和25年11月2日	昭和62年8月 税理士登録 三輪公認会計士事務所副所長 平成元年1月 河村会計事務所開業 (現任) 平成18年3月 当社監査役就任 (現任)	平成18年3月開催定時株主総会から2年間	—
計						1,622

(注) 常勤監査役甲斐信次、監査役河野光雄、監査役岡村邦彦および監査役河村貴雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題として認識し、ステークホルダーの利益最大化のため、健全かつ効率的な経営を図り、経営の意思決定と業務執行が適切に行われるような、コーポレート・ガバナンス体制を確立すべきであると考えております。また、ステークホルダーの皆様に対し経営の透明性を一層高め、公正な経営を実現することを目指しております。

(2) コーポレート・ガバナンスの充実に係る施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況（会社の機関の内容）

当社は監査役制度を採用しております。当社の監査役は4名体制であり、全て社外から選任しており、社外監査役として客観的な立場から取締役の職務執行について監視する体制をとっております。

取締役会は取締役7名で構成しており、原則として月1回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について決定するとともに、業務執行状況の報告及び監督を行っております。また、業務執行に際しましては、経営に関する重要な事項について協議する機関として、取締役会メンバーで構成する経営会議を毎週開催し、迅速かつ的確な意思決定を行っております。

（内部統制システムの整備の状況）

監査役は取締役会に毎回出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、常勤監査役は経営会議をはじめ、その他の重要な会議にも出席するなど、経営に対する監視の強化に努めております。

また、内部監査部門として内部監査室を設置し、業務執行が経営方針、社内規程等に準拠し適正に行われているか等について、監査計画に従い定期的に内部監査を実施しております。

（内部監査及び監査役監査、会計監査の状況）

監査役は内部監査室（7名）及び会計監査人と相互に連携し、監査の実効性の向上を図っております。

当社の会計監査人であった中央青山監査法人（平成18年9月1日付で、みずず監査法人に名称変更）は、平成18年5月10日付で金融庁より平成18年7月1日から同年8月31日までの2ヶ月間の業務停止処分を受けたため、平成18年7月1日をもって当社の会計監査人としての資格を喪失いたしました。当社といたしましては業務停止期間中に会計監査人が不在となることを回避し、当社に対する監査業務が中断なく行われることを図るため、監査法人トーマツを一時会計監査人に選任し会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は久留和夫氏、白水一信氏の2名で、監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士補5名、その他4名で構成されております。なお、会計監査人と当社との間には、利害関係はありません。

② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

平成18年12月31日現在の当社の取締役は6名、監査役は4名であり、全て社外監査役であります。社外監査役と当社との間には、人事、資金、技術、取引関係はありません。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

経営に関する重要な事項について協議する機関として、経営会議を原則毎週開催し、迅速かつ的確な意思決定を行っております。

また、コンプライアンスの実践を重要な経営課題と認識し、コンプライアンス専門部署である内部監査室の主管により、社内のコンプライアンス体制のチェック・整備を常時行っております。

さらに、年2回の決算説明会の実施、投資家への個別取材対応、ニュースリリースのタイムリーな発信、自社ホームページでの情報開示の拡充など、積極的な情報開示に向けて取り組んでおります。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度において、取締役及び監査役に支払った報酬の内容は次のとおりであります。

	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	7	75,375	6	13,250	13	88,625
株主総会決議に基づく退職慰労金	2	4,680	—	—	2	4,680
計	—	80,055	—	13,250	—	93,305

- (注) 1. 上記のほか使用人兼務取締役5名の使用人分給与相当額17,500千円を支給しております。
2. 上記取締役及び監査役に支払った報酬の額及び支給人員には、平成18年3月28日付で退任した取締役1名及び監査役2名をそれぞれ含んでおります。

(4) 監査報酬の内容

当社の一時会計監査人である監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく監査報酬額は18,000千円（税抜）であり、当該業務以外の報酬はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人の監査を受け、また、当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）及び当事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、一時会計監査人たる監査法人トーマツの監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 中央青山監査法人（現：みすず監査法人）

当連結会計年度及び当事業年度 監査法人トーマツ

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			2,059,428		3,222,367
2. 売掛金			152,968		158,418
3. たな卸資産			1,209,453		1,171,554
4. 前払費用			98,940		108,275
5. 繰延税金資産			214,074		270,867
6. その他			140,563		195,820
7. 貸倒引当金			△17,420		△6,792
流動資産合計			3,858,008	10.5	5,120,512
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		29,928,820		28,006,451	
減価償却累計額		13,255,892	16,672,927	14,672,216	13,334,235
(2) 機械装置及び運搬具		1,501,920		1,507,911	
減価償却累計額		1,179,526	322,393	1,234,913	272,998
(3) 工具器具及び備品		8,846,700		8,574,042	
減価償却累計額		6,745,845	2,100,855	7,193,509	1,380,532
(4) 土地			8,905,226		8,692,045
(5) 建設仮勘定			—		4,105
有形固定資産合計			28,001,402	76.2	23,683,917
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			47,868		49,274
(2) その他			53,127		53,127
無形固定資産合計			100,996	0.3	102,402

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		84,795		73,975	
(2) 長期貸付金		822,187		757,906	
(3) 長期前払費用		131,293		114,514	
(4) 繰延税金資産		339,770		1,161,940	
(5) 差入敷金保証金		3,412,536		3,385,288	
(6) その他		190		190	
投資その他の資産合計		4,790,774	13.0	5,493,815	16.0
固定資産合計		32,893,174	89.5	29,280,135	85.1
資産合計		36,751,182	100.0	34,400,647	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		3,749,015		3,834,498	
2. 短期借入金		7,100,000		300,000	
3. 一年以内返済予定の長期借入金		2,197,544		2,778,993	
4. 一年以内償還予定の社債		—		190,000	
5. 未払金		734,641		797,231	
6. 未払費用		2,175,055		2,317,509	
7. 未払法人税等		610,722		1,091,035	
8. 未払消費税等		262,699		353,394	
9. 前受収益		155,391		81,201	
10. 賞与引当金		114,041		111,604	
11. 閉店損失引当金		91,195		59,788	
12. その他		173,014		57,142	
流動負債合計		17,363,321	47.3	11,972,398	34.8
II 固定負債					
1. 社債		—		1,215,000	
2. 長期借入金		5,737,836		8,291,843	
3. 退職給付引当金		463,401		561,478	
4. 役員退職慰労引当金		30,265		54,434	
5. 長期前受収益		76,291		—	
6. その他		17,296		24,068	
固定負債合計		6,325,090	17.2	10,146,823	29.5
負債合計		23,688,411	64.5	22,119,221	64.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※1	1,596,595	4.3	—	—
II 資本剰余金		2,390,432	6.5	—	—
III 利益剰余金		12,830,519	34.9	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		14,047	0.0	—	—
V 自己株式	※2	△3,768,822	△10.2	—	—
資本合計		13,062,771	35.5	—	—
負債・資本合計		36,751,182	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,596,595	4.6
2. 資本剰余金		—	—	2,390,432	7.0
3. 利益剰余金		—	—	12,054,539	35.1
4. 自己株式		—	—	△3,769,750	△11.0
株主資本合計		—	—	12,271,816	35.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	9,609	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	9,609	0.0
純資産合計		—	—	12,281,426	35.7
負債純資産合計		—	—	34,400,647	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			61,798,907	100.0		62,911,459	100.0
II 売上原価			21,591,919	34.9		22,395,349	35.6
売上総利益			40,206,987	65.1		40,516,110	64.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 報酬・給料手当		20,051,294				19,687,002	
2. 賞与引当金繰入額		111,531				109,156	
3. 退職給付費用		134,827				141,147	
4. 役員退職慰労引当金繰入額		15,033				27,586	
5. 水道光熱費		3,043,095				2,977,693	
6. 減価償却費		2,560,836				2,065,253	
7. その他		11,912,318	37,828,935	61.3	12,460,851	37,468,689	59.6
営業利益			2,378,052	3.8		3,047,420	4.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		7,777				9,427	
2. 受取手数料		43,376				45,340	
3. 不動産賃貸収入		39,828				59,340	
4. 受取協賛金		192,606				196,451	
5. その他		98,745	382,334	0.6	23,320	333,880	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		124,067				139,870	
2. 社債発行費		—				22,608	
3. レジ現金過不足金		—				20,880	
4. その他		25,677	149,745	0.2	255	183,615	0.2
経常利益			2,610,641	4.2		3,197,685	5.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		—			4,355		
2. 固定資産売却益	※1	20,648			—		
3. 保険金収入		15,539			44,101		
4. 閉店損失引当金戻入益		9,670			—		
5. 損害賠償金収入		20,000	65,858	0.1	18,020	66,477	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	1,420			8,500		
2. 固定資産除却損	※3	11,793			21,263		
3. 減損損失	※4	—			2,307,776		
4. 災害損失		16,558			20,474		
5. 火災損失		—			16,328		
6. 損害賠償金		18,297			—		
7. 閉店損失引当金繰入額		—			5,471		
8. 店舗改造計画等に伴う 損失額		55,855			—		
9. 棚卸資産廃棄損		26,943			—		
10. その他		—	130,867	0.2	62,778	2,442,594	3.9
税金等調整前当期純利益			2,545,632	4.1		821,568	1.3
法人税、住民税及び事 業税		1,133,868			1,591,157		
法人税等調整額		149,699	1,283,567	2.0	△875,949	715,208	1.1
当期純利益			1,262,064	2.1		106,360	0.2

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,390,432
II 資本剰余金期末残高			2,390,432
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			12,744,923
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		1,262,064	1,262,064
III 利益剰余金減少高			
配当金		1,176,469	1,176,469
IV 利益剰余金期末残高			12,830,519

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	1,596,595	2,390,432	12,830,519	△3,768,822	13,048,723
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△441,172		△441,172
剰余金の配当			△441,167		△441,167
当期純利益			106,360		106,360
自己株式の取得				△927	△927
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）			△775,980	△927	△776,907
平成18年12月31日 残高（千円）	1,596,595	2,390,432	12,054,539	△3,769,750	12,271,816

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	14,047	14,047	13,062,771
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△441,172
剰余金の配当			△441,167
当期純利益			106,360
自己株式の取得			△927
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△4,437	△4,437	△4,437
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△4,437	△4,437	△781,345
平成18年12月31日 残高（千円）	9,609	9,609	12,281,426

（注） 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,545,632	821,568
減価償却費		2,655,425	2,147,172
減損損失		—	2,307,776
退職給付引当金の増加額		96,261	98,076
役員退職慰労引当金の増加額		10,079	24,169
閉店損失引当金の減少額		△122,570	△23,234
受取利息及び配当金		△8,061	△9,731
支払利息		124,067	139,870
受取協賛金		△146,451	△146,451
固定資産除却損		11,793	21,263
固定資産売却損益		△19,228	8,500
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△38,074	37,899
その他営業資産の減少額 (△増加額)		16,247	△73,873
仕入債務の増加額		354,389	85,483
その他営業債務の増加額		228,636	78,265
その他		262,444	69,796
小計		5,970,593	5,586,552
利息及び配当金の受取額		430	1,289
利息の支払額		△117,391	△127,951
法人税等の支払額		△869,779	△1,057,486
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,983,852	4,402,403

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入支出		△61,697	△24,697
定期預金の払出収入		45,197	27,197
有形・無形固定資産取得による支出		△2,881,479	△196,103
有形・無形固定資産売却に係る収入		39,537	12,600
投資有価証券取得による支出		△30,000	—
貸付による支出		△222,684	—
貸付金回収による収入		69,338	73,683
その他の投資に係る支出		△288,381	△40,536
その他の投資の回収収入		50,387	74,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,279,781	△73,192
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減		△2,600,000	△6,800,000
長期借入金の借入収入		4,150,000	5,600,000
長期借入金の返済支出		△1,905,585	△2,464,544
社債発行収入		—	1,477,391
社債償還支出		—	△95,000
自己株式の取得支出		△340	△927
配当金の支払額		△1,175,790	△880,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,531,716	△3,163,772

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	※1	—	—
V 現金及び現金同等物の増加 額		172,355	1,165,438
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		1,863,376	2,035,731
VII 現金及び現金同等物の期末 残高		2,035,731	3,201,170

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ Joyful Service ㈱ Joyful Serviceは平成17年1月に設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ Joyful Service</p> <p>(2) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 投資事業有限責任組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
(2) デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>時価法によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(3) たな卸資産の評価基準 及び評価方法	<p>仕込品 移動平均法による原価法によってお ります。</p> <p>原材料 移動平均法による原価法によってお ります。</p> <p>商品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっ ております。</p>	<p>仕込品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>商品及び貯蔵品 同左</p>
(4) 固定資産の減価償却の 方法	<p>イ. 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）につい ては、平成10年3月31日以前に取得し たものは、定率法により、平成10年4 月1日以降に取得したものについて は、定額法によっております。 上記以外の有形固定資産について は、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物及び構築物 10～20年 工具器具及び備品 4～6年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用 分）については、社内における利用可 能期間（5年）に基づく定額法によっ ております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p>
(5) 重要な引当金の計上基 準	<p>イ. 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため賞与 支給見込額の当期負担相当額を計上し ております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>ハ. 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため役員退職慰労金規定に基づく支払予定額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p>	<p>ハ. 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(6) リース取引の処理方法 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	ホ. 閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 イ. 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	ホ. 閉店損失引当金 同左 同左 イ. 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この結果、営業利益、経常利益は171,921千円増加し、税金等調整前当期純利益は2,135,855千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は12,281,426千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当連結会計年度末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、36,570千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「レジ現金過不足金」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「レジ現金過不足金」は24,654千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する営業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が116,633千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が116,633千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
※1 当社の発行済株式総数は、普通株式31,931,900株 であります。	※1 _____
※2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,520,368株であります。	※2 _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 13,203千円 工具器具及び備品 7,445 計 20,648	※1 _____
※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,064千円 工具器具及び備品 355 計 1,420	※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 8,500千円 計 8,500
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 7,505千円 機械装置及び運搬具 2,354 工具器具及び備品 1,934 計 11,793	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 12,375千円 機械装置及び運搬具 847 工具器具及び備品 8,040 計 21,263

前連結会計年度
(自 平成17年1月1日
至 平成17年12月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年1月1日
至 平成18年12月31日)

※4

※4 減損損失の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産 (店舗)	建物及び構築物・工具器具及び備品・土地	福岡県他 (134店舗)	2,239,123千円
賃貸用資産	土地	茨城県	35,469千円
遊休資産	土地	福岡県他	33,182千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。

事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、並びに賃貸用資産及び遊休資産のうち地価が下落している物件について、減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

なお、事業用資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定した使用価値又は不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。

また、賃貸用資産及び遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	事業用資産 (店舗)	賃貸用資産	遊休資産
建物及び構築物	1,884,928千円	—	—
工具器具及び備品	230,767千円	—	—
土地	123,427千円	35,469千円	33,182千円
計	2,239,123千円	35,469千円	33,182千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,931,900	—	—	31,931,900
合計	31,931,900	—	—	31,931,900
自己株式				
普通株式(注)	2,520,368	864	—	2,521,232
合計	2,520,368	864	—	2,521,232

(注) 自己株式の増加864株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	441,172	15	平成17年12月31日	平成18年3月29日
平成18年8月18日 取締役会	普通株式	441,167	15	平成18年6月30日	平成18年9月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	441,160	利益剰余金	15	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) 現金及び預金勘定 2,059,428 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 $\Delta 23,697$ 現金及び現金同等物 <u>2,035,731</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) 現金及び預金勘定 3,222,367 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 $\Delta 21,197$ 現金及び現金同等物 <u>3,201,170</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	1,027,773	309,069	718,704	建物及び構築物	1,027,773	359,027	668,746
機械装置及び運搬具	10,578	1,939	8,638	工具器具及び備品	498,368	143,193	355,175
工具器具及び備品	390,770	70,979	319,791	ソフトウェア	201,313	33,344	167,969
ソフトウェア	96,325	12,040	84,285	合計	1,727,455	535,565	1,191,890
合計	1,525,448	394,029	1,131,419				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	137,689千円			未経過リース料期末残高相当額		
	1年超	993,729千円			1年以内	177,559千円	
	合計	1,131,419千円			1年超	1,014,331千円	
				合計 1,191,890千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料	123,623千円			支払リース料	143,618千円	
	減価償却費相当額	123,623千円			減価償却費相当額	143,618千円	
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度（平成17年12月31日現在）			当連結会計年度（平成18年12月31日現在）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の						
(1) 株式	22,912	46,599	23,687	22,912	39,226	16,314
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	22,912	46,599	23,687	22,912	39,226	16,314
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの						
(1) 株式	1,727	1,626	△101	1,727	1,548	△179
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,727	1,626	△101	1,727	1,548	△179
合計	24,639	48,225	23,585	24,639	40,774	16,134

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度（平成17年12月31日現在）	当連結会計年度（平成18年12月31日現在）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 投資事業有限責任組合出資証券	36,570	33,200

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年12月31日)				当連結会計年度 (平成18年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取変動 支払固定	39,400	18,600	△686	△686	18,600	-	△132	△132
	合計	39,400	18,600	△686	△686	18,600	-	△132	△132

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)
(1) 退職給付債務 (千円)	△531,193	△609,916
(2) 年金資産 (千円)	39,598	36,193
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△491,595	△573,723
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	28,194	12,245
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—	—
(6) 貸借対照表計上額(3)+(4)+(5) (千円)	△463,401	△561,478
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7) (千円)	△463,401	△561,478

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	108,779	118,651
(2) 利息費用 (千円)	11,473	13,280
(3) 期待運用収益 (千円)	△572	△990
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	20,627	15,609
(5) 退職給付費用 (千円) (1)+(2)+(3)+(4)	140,307	146,550

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.5	2.5
(3) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	4	4
	(各年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定 額法により按分した額をそ れぞれ発生の翌年度から費 用処理することとしており ます。)	同左

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">58,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">61,314</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">12,239</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">183,559</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">247,877</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">563,383</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△9,537</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">553,845</td> </tr> </table>	減価償却超過額	58,392千円	未払事業税否認	61,314	役員退職慰労引当金	12,239	退職給付引当金	183,559	その他	247,877	繰延税金資産合計	563,383	その他有価証券評価差額金	△9,537	繰延税金資産の純額	553,845	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">25,490千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">858,181</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">84,648</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">45,005</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">閉店損失引当金</td> <td style="text-align: right;">24,178</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">227,061</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">22,013</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">227,195</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,513,775</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△74,442</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,439,332</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△6,524</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,432,807</td> </tr> </table>	減価償却超過額	25,490千円	減損損失	858,181	未払事業税否認額	84,648	賞与引当金	45,005	閉店損失引当金	24,178	退職給付引当金	227,061	役員退職慰労引当金	22,013	その他	227,195	繰延税金資産小計	1,513,775	評価性引当額	△74,442	繰延税金資産合計	1,439,332	その他有価証券評価差額金	△6,524	繰延税金資産の純額	1,432,807
減価償却超過額	58,392千円																																										
未払事業税否認	61,314																																										
役員退職慰労引当金	12,239																																										
退職給付引当金	183,559																																										
その他	247,877																																										
繰延税金資産合計	563,383																																										
その他有価証券評価差額金	△9,537																																										
繰延税金資産の純額	553,845																																										
減価償却超過額	25,490千円																																										
減損損失	858,181																																										
未払事業税否認額	84,648																																										
賞与引当金	45,005																																										
閉店損失引当金	24,178																																										
退職給付引当金	227,061																																										
役員退職慰労引当金	22,013																																										
その他	227,195																																										
繰延税金資産小計	1,513,775																																										
評価性引当額	△74,442																																										
繰延税金資産合計	1,439,332																																										
その他有価証券評価差額金	△6,524																																										
繰延税金資産の純額	1,432,807																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">11.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">還付金</td> <td style="text-align: right;">△1.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.4</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割	11.0	還付金	△1.6	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">33.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">9.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">87.1</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	住民税均等割	33.8	評価性引当額の増減	9.1	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.1																		
法定実効税率 (調整)	40.4%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																										
住民税均等割	11.0																																										
還付金	△1.6																																										
その他	△0.4																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4																																										
法定実効税率 (調整)	40.4%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3																																										
住民税均等割	33.8																																										
評価性引当額の増減	9.1																																										
その他	△0.5																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.1																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

当社グループはレストラン事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

当社グループはレストラン事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

最近2連結会計年度における海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
役員 の近親 者が議決権 の過半数を 所有する会 社	(株)亀の井 ホテル	大分県 大分市	825,000	ホテル業	—	1名	当社とフ ランチャ イズ契約 を締結し ている	当社が (1) 食材の売上 (2) ロイヤリティ受取 (3) 宿泊等の利用 (4) J L S 利用料受取	195,543 31,950 5,980 97	売掛金 未払金	24,233 52
役員 の近親 者が議決権 の過半数を 所有する会 社	(有)ジェイ ズ	大分県 別府市	470,000	遊技場の 運営	—	—	—	当社が (1) 土地建物賃貸料の 受取	1,200	—	—
役員 の近親 者が議決権 の過半数を 所有する会 社	(有)グッド イン	大分県 大分市	10,000	ホテル 旅館業	—	—	当社と不 動産賃貸 借契約を 締結して いる	当社が (1) 店舗賃借料の支払 (2) 宿泊等の利用 (3) 土地賃貸料の受取	14,400 3,025 50	未払金	265
役員及びそ の近親者	柴田三也	—	—	税理士	(被所有) 直接0.07%	—	—	当社が (1) 決算報酬等の支払	3,060	未払金	123
役員及びそ の近親者	穴見保雄	—	—	不動産賃 貸業	(被所有) 直接0.00%	—	当社と不 動産賃貸 借契約を 締結して いる	当社が (1) 店舗賃借料の支払	7,200	—	—
役員	児玉幸子	—	—	会社役員	—	—	—	当社が (1) 社宅賃借料の支払	2,895	—	—

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 3. (有)ジェイズとの賃貸借契約は平成17年12月31日をもって終了しております。

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
役員 の近親 者が議決権 の過半数を 所有する会 社	(株)亀の井 ホテル	大分県 大分市	825,000	ホテル業	—	—	当社とフ ランチャ イズ契約 を締結し ている	当社が (1) 食材の売上 (2) ロイヤリティ受取 (3) 宿泊等の利用	234,994 36,884 935	売掛金	24,599
役員 の近親 者が議決権 の過半数を 所有する会 社	(有)グッド イン	大分県 大分市	10,000	ホテル 旅館業	—	—	当社と不 動産賃貸 借契約を 締結して いる	当社が (1) 食事券売上 (2) 店舗賃借料の支払 (3) 宿泊等の利用 (4) 土地賃貸料の受取	2,535 14,400 4,096 50	未払金	310
役員及びそ の近親者	穴見保雄	—	—	不動産賃 貸業	(被所有) 直接0.00%	—	当社と不 動産賃貸 借契約を 締結して いる	当社が (1) 店舗賃借料の支払	7,200	—	—

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 (円)	444.14	417.58
1株当たり当期純利益 (円)	42.91	3.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,262,064	106,360
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,262,064	106,360
期中平均株式数 (株)	29,411,612	29,411,077
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年3月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション 普通株式 209千株	—————

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ジョイフル	第1回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成18年 2月24日	—	925,000 (150,000)	1.500%	無	平成25年 2月22日
株式会社ジョイフル	第2回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成18年 3月23日	—	480,000 (40,000)	1.565%	無	平成25年 3月22日
合計	—	—	—	1,405,000 (190,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
190,000	230,000	230,000	230,000	230,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,100,000	300,000	0.7	—
1年以内返済予定の長期借入金	2,197,544	2,778,993	1.3	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	5,737,836	8,291,843	1.3	平成20年1月 ～平成25年12月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	15,035,380	11,370,836	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,643,931	2,210,712	1,538,600	773,600

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			2,050,237		3,205,392
2. 売掛金			142,832		154,081
3. 商品			44,271		24,826
4. 仕込品			152,207		137,434
5. 原材料			911,614		936,106
6. 貯蔵品			101,296		73,171
7. 前払費用			98,878		108,187
8. 繰延税金資産			213,771		270,867
9. 短期貸付金	※3		73,193		102,293
10. その他	※3		67,506		121,616
11. 貸倒引当金			△17,320		△21,760
流動資産合計			3,838,488	10.4	5,112,217
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		23,067,885		21,545,306	
減価償却累計額		9,295,786	13,772,099	10,354,733	11,190,572
2. 構築物		6,860,934		6,461,145	
減価償却累計額		3,960,106	2,900,828	4,317,482	2,143,662
3. 機械及び装置		1,477,560		1,482,873	
減価償却累計額		1,158,227	319,332	1,212,773	270,099
4. 車両及び運搬具		24,360		25,037	
減価償却累計額		21,299	3,061	22,139	2,898
5. 工具器具及び備品		8,846,700		8,574,042	
減価償却累計額		6,745,845	2,100,855	7,193,509	1,380,532
6. 土地			8,905,226		8,692,045
7. 建設仮勘定			—		4,105
有形固定資産合計			28,001,402	76.2	23,683,917
					68.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権			53,127		53,127
2. ソフトウェア			47,868		49,274
無形固定資産合計			100,996	0.3	102,402
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			84,795		73,975
2. 関係会社株式			10,000		—
3. 出資金			190		190
4. 長期貸付金			822,187		757,906
5. 長期前払費用			131,293		114,514
6. 繰延税金資産			339,770		1,161,940
7. 差入敷金保証金			3,412,486		3,385,238
投資その他の資産合計			4,800,724	13.1	5,493,765
固定資産合計			32,903,124	89.6	29,280,085
資産合計			36,741,613	100.0	34,392,303

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		3,748,330		3,834,485	
2. 短期借入金		7,100,000		300,000	
3. 一年以内返済予定の長期借入金		2,197,544		2,778,993	
4. 一年以内償還予定の社債		—		190,000	
5. 未払金	※3	735,369		797,973	
6. 未払費用		2,170,985		2,311,665	
7. 未払法人税等		610,000		1,091,000	
8. 未払消費税等		260,479		352,202	
9. 預り金		119,741		4,563	
10. 前受収益		155,391		81,201	
11. 賞与引当金		113,460		111,289	
12. 閉店損失引当金		91,195		59,788	
13. その他		51,991		50,378	
流動負債合計		17,354,489	47.2	11,963,541	34.8
II 固定負債					
1. 社債		—		1,215,000	
2. 長期借入金		5,737,836		8,291,843	
3. 退職給付引当金		463,401		561,478	
4. 役員退職慰労引当金		30,265		54,434	
5. 長期前受収益		76,291		—	
6. その他		17,296		24,068	
固定負債合計		6,325,090	17.2	10,146,823	29.5
負債合計		23,679,579	64.4	22,110,364	64.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※1		1,596,595	4.4	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		2,390,432		—	
資本剰余金合計			2,390,432	6.5	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		403,948		—	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		10,000		—	
3. 当期末処分利益		12,415,832		—	
利益剰余金合計			12,829,781	34.9	—
IV その他有価証券評価差額 金			14,047	0.0	—
V 自己株式	※2		△3,768,822	△10.2	—
資本合計			13,062,033	35.6	—
負債・資本合計			36,741,613	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,596,595	4.6
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	2,390,432	—
資本剰余金合計		—	—	2,390,432	7.0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	403,948	—
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	10,000	—
繰越利益剰余金		—	—	11,641,102	—
利益剰余金合計		—	—	12,055,051	35.1
4. 自己株式		—	—	△3,769,750	△11.0
株主資本合計		—	—	12,272,328	35.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	9,609	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	9,609	0.0
純資産合計		—	—	12,281,938	35.7
負債純資産合計		—	—	34,392,303	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			61,743,193	100.0		62,877,173	100.0
II 売上原価							
1. 期首仕込品及び店舗材 料等たな卸高		1,003,294				1,059,520	
2. 当期仕込品製造原価	※1	2,500,305				2,545,663	
3. 当期店舗材料仕入高		18,846,400				19,455,754	
4. 当期商品仕入高		283,602				390,523	
合計		22,633,602				23,451,462	
5. 期末仕込品及び店舗材 料等たな卸高	※1	1,059,520	21,574,081	34.9	1,057,623	22,393,839	35.6
売上総利益			40,169,111	65.1		40,483,333	64.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
1. 配送費		1,396,164			1,360,646		
2. 広告宣伝費		295,773			607,446		
3. 役員報酬		86,400			88,625		
4. 給与手当	※7	18,776,770			18,415,618		
5. 賞与		1,157,450			1,136,050		
6. 賞与引当金繰入額		110,950			108,841		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		15,033			27,586		
8. 法定福利費		1,107,751			1,301,285		
9. 福利厚生費		832,347			753,843		
10. 求人費		168,118			109,299		
11. 教育費		77,435			122,283		
12. 退職給付費用		134,827			141,147		
13. 交際費		6,168			2,063		
14. 旅費交通費		162,696			870,463		
15. 通信費		160,810			152,376		
16. 水道光熱費		3,043,095			2,977,693		
17. 消耗品費	※7	1,796,321			1,179,362		
18. 保健衛生費		567,282			649,852		
19. 事務用品費		2,334			19		
20. 租税公課		427,901			379,875		
21. 減価償却費		2,560,836			2,065,253		
22. 修繕費	※7	720,642			802,200		
23. 保険料		64,092			50,493		
24. 車両費		8,609			6,762		
25. 賃借料		94,345			108,275		
26. 地代家賃		3,497,554			3,590,442		
27. その他	※7	520,200	37,791,912	61.2	401,079	37,408,887	59.5
営業利益			2,377,198	3.9		3,074,445	4.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息	※6	7,777		9,693	
2. 受取配当金		283		304	
3. 不動産賃貸収入	※6	40,188		59,700	
4. 受取手数料	※6	43,376		46,219	
5. 受取協賛金		192,606		196,451	
6. その他		97,797	382,030	20,316	332,685
					0.5
V 営業外費用					
1. 支払利息		124,067		121,502	
2. 社債利息		—		18,367	
3. 社債発行費		—		22,608	
4. 貸倒引当金繰入額		600		10,592	
5. レジ現金過不足金		—		20,880	
6. その他		25,077	149,745	255	194,207
					0.3
経常利益			2,609,484		3,212,923
					5.1
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※2	20,648		—	
2. 保険金収入		15,539		44,101	
3. 閉店損失引当金戻入益		9,670		—	
4. 損害賠償金収入		20,000	65,858	18,020	62,121
					0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	1,420			8,500		
2. 固定資産除却損	※4	11,793			21,263		
3. 減損損失	※5	—			2,307,776		
4. 関係会社株式評価損		—			10,000		
5. 損害賠償金		18,297			—		
6. 災害損失		16,558			20,474		
7. 火災損失		—			16,328		
8. 店舗改造計画等に伴う 損失額		55,855			—		
9. 閉店損失引当金繰入額		—			5,471		
10. 棚卸資産廃棄損		26,943			—		
11. その他		—	130,867	0.2	62,778	2,452,594	3.9
税引前当期純利益			2,544,475	4.1		822,451	1.3
法人税、住民税及び事 業税		1,133,145			1,591,093		
法人税等調整額		150,002	1,283,148	2.0	△876,252	714,840	1.1
当期純利益			1,261,326	2.1		107,610	0.2
前期繰越利益			11,595,679			—	
中間配当額			441,174			—	
当期末処分利益			12,415,832			—	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費							
期首材料たな卸高		59,547			48,572		
当期材料仕入高		1,980,653			2,015,824		
合計		2,040,200			2,064,396		
期末材料たな卸高		48,572	1,991,628	79.7	40,743	2,023,653	79.5
II 労務費	※1		282,346	11.3		288,638	11.3
III 経費	※2		226,330	9.0		233,371	9.2
当期総製造費用			2,500,305	100.0		2,545,663	100.0
当期仕込品製造原価			2,500,305			2,545,663	

(注)

前事業年度		当事業年度	
※1. 労務費のうち賞与引当金繰入額	2,510千円	※1. 労務費のうち賞与引当金繰入額	2,448千円
※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。		※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。	
減価償却費	94,589千円	減価償却費	81,919千円
水道光熱費	72,776千円	水道光熱費	74,572千円
3. 原価計算の方法		3. 原価計算の方法	同左
当社の原価計算は、組別総合原価計算によってお り、その計算に予定原価を採用し、期末においてこ れによる差額を調整のうえ、実際原価に修正してお ります。			

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年3月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益 合計			12,415,832
II 利益処分量 配当金		441,172	441,172
III 次期繰越利益			11,974,659

(注) 日付は株主総会承認日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,596,595	2,390,432	2,390,432	403,948	10,000	12,415,832	12,829,781	△3,768,822	13,047,985
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）						△441,172	△441,172		△441,172
剰余金の配当						△441,167	△441,167		△441,167
当期純利益						107,610	107,610		107,610
自己株式の取得								△927	△927
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)						△774,729	△774,729	△927	△775,657
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,596,595	2,390,432	2,390,432	403,948	10,000	11,641,102	12,055,051	△3,769,750	12,272,328

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	14,047	14,047	13,062,033
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△441,172
剰余金の配当			△441,167
当期純利益			107,610
自己株式の取得			△927
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△4,437	△4,437	△4,437
事業年度中の変動額合計 (千円)	△4,437	△4,437	△780,094
平成18年12月31日 残高 (千円)	9,609	9,609	12,281,938

（注） 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式……移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定) によっ ております。</p> <p>時価のないもの……投資事業有限責任 組合への出資(証 券取引法第2条第 2項により有価証 券とみなされるも の)については、 組合契約に規定さ れる決算報告日に 応じて入手可能な 最近の決算書を基 礎とし、持分相当 額を純額で取り込 む方法によってお ります。</p>	<p>子会社株式……移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部 純資産直入法によ り処理し、売却原 価は移動平均法に より算定) によっ ております。</p> <p>時価のないもの……同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕込品……移動平均法による原価 法によっております。</p> <p>原材料……移動平均法による原価 法によっております。</p> <p>商品・貯蔵品……最終仕入原価法による 原価法によってお ります。</p>	<p>仕込品……同左</p> <p>原材料……同左</p> <p>商品・貯蔵品……同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)につい ては、平成10年3月31日以前に取得し たものは、定率法により、平成10年4 月1日以降に取得したものについては 定額法によっております。</p> <p>上記以外の有形固定資産について は、定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。</p> <p>建物 19～20年 構築物 10～15年 工具器具及び備品 4～6年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(2) ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(2) ソフトウェア（自社利用） 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当期負担相当額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため、役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から処理することにしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(5) 閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。	(5) 閉店損失引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益は171,921千円増加し、税引前当期純利益は2,135,855千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は12,281,938千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、36,570千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「レジ現金過不足金」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「レジ現金過不足金」は24,654千円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する営業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が116,633千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が116,633千円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)										
<p>※1. 授権株式数 普通株式 120,000,000株 発行済株式総数 普通株式 31,931,900</p> <p>※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,520,368株であります。</p> <p>※3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記され たもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産 その他</td> <td style="text-align: right;">1,137千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 未払金</td> <td style="text-align: right;">938</td> </tr> </table> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は14,047千円 であります。</p>	流動資産 その他	1,137千円	流動負債 未払金	938	<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記され たもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産 短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td>流動負債 未払金</td> <td style="text-align: right;">1,340</td> </tr> </table> <p>4. _____</p>	流動資産 短期貸付金	30,000千円	その他	583	流動負債 未払金	1,340
流動資産 その他	1,137千円										
流動負債 未払金	938										
流動資産 短期貸付金	30,000千円										
その他	583										
流動負債 未払金	1,340										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																								
<p>※1. 原価差額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期仕込品製造原価</td> <td style="text-align: right;">8,821千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(減少額)</td> </tr> <tr> <td>期末仕込品</td> <td style="text-align: right;">600千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(減少額)</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,031千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,171</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,445</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,648</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,064千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,420</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,703千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">801</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,354</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,934</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,793</td> </tr> </table>	当期仕込品製造原価	8,821千円		(減少額)	期末仕込品	600千円		(減少額)	建物	10,031千円	構築物	3,171	工具器具及び備品	7,445	計	20,648	構築物	1,064千円	工具器具及び備品	355	計	1,420	建物	6,703千円	構築物	801	機械及び装置	2,354	工具器具及び備品	1,934	計	11,793	<p>※1. 原価差額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期仕込品製造原価</td> <td style="text-align: right;">9,125千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(増加額)</td> </tr> <tr> <td>期末仕込品</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(増加額)</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,500</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,169千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,206</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">777</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,040</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,263</td> </tr> </table>	当期仕込品製造原価	9,125千円		(増加額)	期末仕込品	500千円		(増加額)	土地	8,500千円	計	8,500	建物	5,169千円	構築物	7,206	車両及び運搬具	69	機械及び装置	777	工具器具及び備品	8,040	計	21,263
当期仕込品製造原価	8,821千円																																																								
	(減少額)																																																								
期末仕込品	600千円																																																								
	(減少額)																																																								
建物	10,031千円																																																								
構築物	3,171																																																								
工具器具及び備品	7,445																																																								
計	20,648																																																								
構築物	1,064千円																																																								
工具器具及び備品	355																																																								
計	1,420																																																								
建物	6,703千円																																																								
構築物	801																																																								
機械及び装置	2,354																																																								
工具器具及び備品	1,934																																																								
計	11,793																																																								
当期仕込品製造原価	9,125千円																																																								
	(増加額)																																																								
期末仕込品	500千円																																																								
	(増加額)																																																								
土地	8,500千円																																																								
計	8,500																																																								
建物	5,169千円																																																								
構築物	7,206																																																								
車両及び運搬具	69																																																								
機械及び装置	777																																																								
工具器具及び備品	8,040																																																								
計	21,263																																																								

前事業年度
(自 平成17年1月1日
至 平成17年12月31日)

当事業年度
(自 平成18年1月1日
至 平成18年12月31日)

※5.

※5. 減損損失の内容は次のとおりであります。

当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産 (店舗)	建物・構築物・工具器具及び備品・土地	福岡県他 (134店舗)	2,239,123千円
賃貸用資産	土地	茨城県	35,469千円
遊休資産	土地	福岡県他	33,182千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。

事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対し著しく時価が下落している店舗について、並びに賃貸用資産及び遊休資産のうち地価が下落している物件について減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

なお、事業用資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定した使用価値又は不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。

また、賃貸用資産及び遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	事業用資産 (店舗)	賃貸用資産	遊休資産
建物	1,517,665千円	—	—
構築物	367,263千円	—	—
工具器具 及び備品	230,767千円	—	—
土地	123,427千円	35,469千円	33,182千円
計	2,239,123千円	35,469千円	33,182千円

※6. 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

不動産賃貸収入 360千円

※6. 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

受取利息 266千円
不動産賃貸収入 360
受取手数料 879

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※7. 営業費用のうち関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。 給与手当 7,366千円 修繕費 5,861 消耗品費 108 その他 81	※7. 営業費用のうち関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。 給与手当 581千円 その他 39

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	31,931,900	—	—	31,931,900
合計	31,931,900	—	—	31,931,900
自己株式				
普通株式	2,520,368	864	—	2,521,232
合計	2,520,368	864	—	2,521,232

(注) 自己株式の増加864株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,027,773</td> <td>309,069</td> <td>718,704</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>10,578</td> <td>1,939</td> <td>8,638</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>390,770</td> <td>70,979</td> <td>319,791</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>96,325</td> <td>12,040</td> <td>84,285</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,525,448</td> <td>394,029</td> <td>1,131,419</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	1,027,773	309,069	718,704	車両及び運搬具	10,578	1,939	8,638	工具器具及び備品	390,770	70,979	319,791	ソフトウェア	96,325	12,040	84,285	合計	1,525,448	394,029	1,131,419	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,027,773</td> <td>359,027</td> <td>668,746</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>498,368</td> <td>143,193</td> <td>355,175</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>201,313</td> <td>33,344</td> <td>167,969</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,727,455</td> <td>535,565</td> <td>1,191,890</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	1,027,773	359,027	668,746	工具器具及び備品	498,368	143,193	355,175	ソフトウェア	201,313	33,344	167,969	合計	1,727,455	535,565	1,191,890
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
建物	1,027,773	309,069	718,704																																										
車両及び運搬具	10,578	1,939	8,638																																										
工具器具及び備品	390,770	70,979	319,791																																										
ソフトウェア	96,325	12,040	84,285																																										
合計	1,525,448	394,029	1,131,419																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
建物	1,027,773	359,027	668,746																																										
工具器具及び備品	498,368	143,193	355,175																																										
ソフトウェア	201,313	33,344	167,969																																										
合計	1,727,455	535,565	1,191,890																																										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。	同左																																												
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">137,689千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">993,729千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,131,419千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	137,689千円	1年超	993,729千円	合計	1,131,419千円	<table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">177,559千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,014,331千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,191,890千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	177,559千円	1年超	1,014,331千円	合計	1,191,890千円																														
1年以内	137,689千円																																												
1年超	993,729千円																																												
合計	1,131,419千円																																												
未経過リース料期末残高相当額																																													
1年以内	177,559千円																																												
1年超	1,014,331千円																																												
合計	1,191,890千円																																												
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。	同左																																												
③ 支払リース料、減価償却費相当額	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">123,623千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">123,623千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	123,623千円	減価償却費相当額	123,623千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">143,618千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">143,618千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	143,618千円	減価償却費相当額	143,618千円																																				
支払リース料	123,623千円																																												
減価償却費相当額	123,623千円																																												
支払リース料	143,618千円																																												
減価償却費相当額	143,618千円																																												
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																												
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年12月31日現在)

当事業年度に係る「有価証券関係」については、連結財務諸表における注記事項に記載しております。

なお、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">58,295千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">61,283</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">12,239</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">183,559</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">閉店損失引当金</td> <td style="text-align: right;">36,879</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">210,823</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">563,080</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△9,537</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">553,542</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">11.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">還付金</td> <td style="text-align: right;">△1.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.4</td> </tr> </table>	繰延税金資産		減価償却超過額	58,295千円	未払事業税否認額	61,283	役員退職慰労引当金	12,239	退職給付引当金	183,559	閉店損失引当金	36,879	その他	210,823	繰延税金資産計	563,080	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△9,537	繰延税金資産の純額	553,542	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割	11.0	還付金	△1.6	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">25,490千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">858,181</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">84,648</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">45,005</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">閉店損失引当金</td> <td style="text-align: right;">24,178</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">227,061</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">22,013</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">237,305</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,523,885</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△84,552</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,439,332</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△6,524</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,432,807</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">33.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">10.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△1.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86.9</td> </tr> </table>	繰延税金資産		減価償却超過額	25,490千円	減損損失	858,181	未払事業税否認額	84,648	賞与引当金	45,005	閉店損失引当金	24,178	退職給付引当金	227,061	役員退職慰労引当金	22,013	その他	237,305	繰延税金資産小計	1,523,885	評価性引当額	△84,552	繰延税金資産合計	1,439,332	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△6,524	繰延税金資産の純額	1,432,807	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	住民税均等割	33.7	評価性引当額の増減	10.3	その他	△1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.9
繰延税金資産																																																																																	
減価償却超過額	58,295千円																																																																																
未払事業税否認額	61,283																																																																																
役員退職慰労引当金	12,239																																																																																
退職給付引当金	183,559																																																																																
閉店損失引当金	36,879																																																																																
その他	210,823																																																																																
繰延税金資産計	563,080																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△9,537																																																																																
繰延税金資産の純額	553,542																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																
住民税均等割	11.0																																																																																
還付金	△1.6																																																																																
その他	△0.4																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
減価償却超過額	25,490千円																																																																																
減損損失	858,181																																																																																
未払事業税否認額	84,648																																																																																
賞与引当金	45,005																																																																																
閉店損失引当金	24,178																																																																																
退職給付引当金	227,061																																																																																
役員退職慰労引当金	22,013																																																																																
その他	237,305																																																																																
繰延税金資産小計	1,523,885																																																																																
評価性引当額	△84,552																																																																																
繰延税金資産合計	1,439,332																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△6,524																																																																																
繰延税金資産の純額	1,432,807																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3																																																																																
住民税均等割	33.7																																																																																
評価性引当額の増減	10.3																																																																																
その他	△1.8																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.9																																																																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 (円)	444.11	417.60
1株当たり当期純利益 (円)	42.89	3.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,261,326	107,610
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,261,326	107,610
期中平均株式数 (株)	29,411,612	29,411,077
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年3月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション 普通株式 209千株	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)伊予銀行	22,000	24,662
		(株)西日本シティ銀行	21,000	10,752
		(株)リンガーハット	2,530	3,812
		(株)フレンドリー	3,000	1,548
		計	48,530	40,774

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資事業有限責任組合出資証券) 2銘柄	6	33,200
		計	6	33,200

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	23,067,885	44,100	1,566,679 (1,517,665)	21,545,306	10,354,733	1,093,330	11,190,572
構築物	6,860,934	29,161	428,951 (367,263)	6,461,145	4,317,482	409,455	2,143,662
機械及び装置	1,477,560	16,733	11,420	1,482,873	1,212,773	65,188	270,099
車両及び運搬具	24,360	1,000	322	25,037	22,139	1,092	2,898
工具器具及び備品	8,846,700	84,401	357,059 (230,767)	8,574,042	7,193,509	562,910	1,380,532
土地	8,905,226	—	213,180 (192,080)	8,692,045	—	—	8,692,045
建設仮勘定	—	186,522	182,417	4,105	—	—	4,105
有形固定資産計	49,182,667	361,919	2,760,030 (2,307,776)	46,784,557	23,100,639	2,131,978	23,683,917
無形固定資産							
ソフトウェア	108,399	16,600	—	124,999	75,724	15,194	49,274
電話加入権	53,127	—	—	53,127	—	—	53,127
無形固定資産計	161,526	16,600	—	178,127	75,724	15,194	102,402
長期前払費用	228,964	—	5,487	223,475	108,961	11,297	114,514
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,320	10,712	6,272	—	21,760
賞与引当金	113,460	111,289	113,460	—	111,289
閉店損失引当金	91,195	19,898	36,878	14,426	59,788
役員退職慰労引当金	30,265	27,586	3,417	—	54,434

(注) 閉店損失引当金の当期減少額(その他)の金額は、実際支払額等との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	210,988
預金の種類	
当座預金	15,457
普通預金	1,947,748
定期預金	31,197
譲渡性預金	1,000,000
計	2,994,403
合計	3,205,392

ロ. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ひぐち	104,388
(株)亀の井ホテル	24,599
(有)奄美大島にしかわ酒造	15,257
(株)トリアス	6,892
(株)イズミ	1,622
その他	1,321
計	154,081

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{\frac{(B)}{365}}$
142,832	1,729,977	1,718,727	154,081	91.8	31.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. たな卸資産

(a) 商品

区分	金額 (千円)
菓子等	24,826
計	24,826

(b) 仕込品

区分	金額 (千円)
ハンバーグ	84,024
ソース	38,851
その他 (ポテトポーションほか)	14,557
計	137,434

(c) 原材料

区分	金額 (千円)
無洗米	33,895
やわらかサーロインステーキ	22,733
チキンステーキ	22,600
カット豚肉	18,300
やわらかヤングステーキ	13,524
すきやき鍋	13,159
その他 (チキン南蛮ほか)	811,893
計	936,106

(d) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
洗剤類	32,636
消耗品類	27,184
テイクアウト用品類	103
その他 (ラップ類ほか)	13,247
計	73,171

ニ. 投資その他の資産

(a) 差入敷金保証金

区分	金額 (千円)
敷金	3,362,638
差入保証金	22,600
計	3,385,238

② 負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)トーホー	771,301
UCC上島珈琲(株)	295,331
(株)山口油屋福太郎	230,069
(株)神明	223,772
サミオ食品(株)	169,372
その他	2,144,638
計	3,834,485

ロ. 一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)伊予銀行	632,800
(株)西日本シティ銀行	404,000
(株)大分銀行	389,240
(株)三菱東京UFJ銀行	386,700
中央三井信託銀行(株)	243,200
その他	723,053
計	2,778,993

ハ. 未払費用

相手先	金額 (千円)
従業員給与	1,537,735
社会保険料	472,310
イワタニ九州(株)	11,599
サーンガス共和(株)	5,934
南九州マルキ(株)	4,150
その他	279,935
計	2,311,665

ニ. 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)伊予銀行	2,174,200
(株)西日本シティ銀行	1,598,000
(株)大分銀行	957,780
農林中央金庫	733,000
中央三井信託銀行(株)	661,800
その他	2,167,063
計	8,291,843

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載ホームページアドレス (http://www.joyfull.co.jp/)
株主に対する特典	株主優待制度 1. 株主優待の方法 株主優待券(10,000円相当)を年2回交付(年間20,000円相当) 2. 対象株主 毎年6月末および12月末現在において1,000株以上保有の株主 3. 株主優待券の有効期限 発行日より1年間

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月30日九州財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第32期中）（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）平成18年9月28日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月28日

株式会社 ジョイフル
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 丸 林 信 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 石 聡
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジョイフル及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

株式会社 ジョイフル

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	久留和夫	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	白水一信	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジョイフル及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月28日

株式会社 ジョイフル
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 丸 林 信 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 石 聡
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジョイフルの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

株式会社 ジョイフル

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	久留和夫	印
------------------------	-----------	------	---

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	白水一信	印
------------------------	-----------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジョイフルの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。